

財 務 諸 表 等

令和7年度
(第15期事業年度)

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

地方独立行政法人明石市立市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	14
(2)たな卸資産の明細	15
(3)有価証券の明細	16
(4)長期貸付金の明細	17
(5)長期借入金の明細	18
(6)移行前地方債償還債務の明細	19
(7)引当金の明細	20
(8)資本剰余金の明細	21
(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10)地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11)役員及び職員の給与の明細	25
(12)開示すべきセグメント情報	26
(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	31

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,130,000,000		
建物	4,230,004,937			
建物減価償却累計額	▲2,623,871,965	1,606,132,972		
構築物	105,443,413			
構築物減価償却累計額	▲90,481,799	14,961,614		
車両運搬具	10,000,480			
車両運搬具減価償却累計額	▲10,000,474	6		
工具器具備品	4,224,698,075			
工具器具備品減価償却累計額	▲3,358,919,103	865,778,972		
その他有形固定資産		2,500,000		
有形固定資産合計		5,619,373,564		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		57,497,548		
電話加入権		142,000		
無形固定資産合計		57,639,548		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,045,629,214		
長期貸付金		122,714,140		
破産更生債権等	11,372,710			
貸倒引当金（破産更生債権等）	▲11,372,710	-		
長期性預金		100,000,000		
その他投資		143,813		
投資その他の資産合計		1,268,487,167		
固定資産合計			6,945,500,279	
II 流動資産				
現金及び預金		2,718,743,502		
有価証券		99,883,131		
医業未収入金	1,280,951,299			
貸倒引当金（医業未収入金）	▲2,495,722	1,278,455,577		
未収入金		5,838,223		
医薬品		30,039,195		
貯蔵品		2,480,299		
未収収益		7,109,916		
その他流動資産		3,987,675		
流動資産合計			4,146,537,518	
資産合計				11,092,037,797

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金 (注)	22,877,147			
資産見返補助金等 (注)	41,415,068			
資産見返寄附金 (注)	9,873,565			
資産見返物品受贈額 (注)	160,618,195	234,783,975		
長期借入金		1,581,750,606		
移行前地方債償還債務		86,467,460		
引当金				
退職給付引当金		2,779,302,926		
長期リース債務		46,660,130		
固定負債合計			4,728,965,097	
II 流動負債				
医業未払金		340,357,800		
未払金		258,847,932		
未払消費税等		3,454,700		
前受金		9,033,197		
預り金		67,803,436		
一年以内返済予定長期借入金		357,921,564		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		30,437,683		
引当金				
賞与引当金		320,855,934		
短期リース債務		41,260,230		
流動負債合計			1,429,972,476	
負債合計				6,158,937,573
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,059,334,169		
資本金合計			1,059,334,169	
II 資本剰余金				
資本剰余金		497,138,921		
資本剰余金合計			497,138,921	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		4,010,273,678		
当期末処理損失		▲633,646,544		
(うち当期総損失)		(▲633,646,544)		
利益剰余金合計			3,376,627,134	
純資産合計				4,933,100,224
負債純資産合計				11,092,037,797

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	5,511,057,106			
外来収益	2,185,410,978			
その他医業収益	121,668,725	7,818,136,809		
受託収益		23,972,550		
運営費負担金収益 (注)		844,976,000		
補助金等収益 (注)		223,720,520		
資産見返運営費負担金戻入 (注)		16,442,024		
資産見返補助金等戻入 (注)		24,397,771		
資産見返寄附金戻入 (注)		801,504		
資産見返物品受贈額戻入 (注)		30,107,682		
営業収益合計			8,982,554,860	
営業費用				
医業費用				
給与費	4,804,246,209			
材料費	1,992,160,270			
減価償却費	560,115,764			
経費	1,412,713,097			
研究研修費	26,091,281	8,795,326,621		
一般管理費				
給与費	445,299,934			
減価償却費	15,220,875			
経費	62,765,489	523,286,298		
営業費用合計			9,318,612,919	
営業損失				▲336,058,059
営業外収益				
運営費負担金収益 (注)		6,288,000		
財務収益				
預金利息	9,359,825			
有価証券利息	5,494,093	14,853,918		
その他営業外収益		89,823,408		
営業外収益合計			110,965,326	
営業外費用				
財務費用				
支払利息		11,701,000		
控除対象外消費税		374,707,796		
その他営業外費用		20,434,331		
営業外費用合計			406,843,127	
経常損失				▲631,935,860
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入 (注)		8	8	
臨時損失				
固定資産除却損		1,710,692	1,710,692	
当期純損失				▲633,646,544
当期総損失				▲633,646,544

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期首残高	1,059,334,169	1,059,334,169	497,138,921	497,138,921	4,701,080,494	－	▲690,806,816	－	4,010,273,678	5,566,746,768
当期変動額		－		－					－	－
利益剰余金の当期変動額		－		－					－	－
(1) 利益の処分又は損失の処理		－		－					－	－
損失処理による取り崩し		－		－	▲690,806,816		690,806,816		－	－
(2) その他		－		－					－	－
当期純損失		－		－			▲633,646,544	▲633,646,544	▲633,646,544	▲633,646,544
当期変動額合計	－	－	－	－	▲690,806,816	－	57,160,272	▲633,646,544	▲633,646,544	▲633,646,544
当期末残高	1,059,334,169	1,059,334,169	497,138,921	497,138,921	4,010,273,678	－	▲633,646,544	▲633,646,544	3,376,627,134	4,933,100,224

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,975,626,195
人件費支出	▲ 5,307,731,067
その他の業務支出	▲ 1,876,181,522
医業収入	7,774,212,944
運営費負担金収入	851,264,000
補助金等収入	246,567,675
その他の収入	141,868,729
小計	▲ 145,625,436
利息の受取額	8,990,806
利息の支払額	▲ 11,701,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 148,335,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 50,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
長期性預金の預入による支出	▲ 100,000,000
長期性預金の払出による収入	100,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,900,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
長期貸付金の貸付による支出	▲ 10,305,000
長期貸付金の回収による収入	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 329,389,100
無形固定資産の取得による支出	▲ 25,277,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 413,571,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 479,804,514
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 30,579,967
リース債務の返済による支出	▲ 43,772,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 203,857,221
IV 資金増加額	▲ 765,764,551
V 資金期首残高	1,584,508,053
VI 資金期末残高	818,743,502

(注1) 本表の「資金期末残高」と貸借対照表上の「現金及び預金」との金額の差は、
注記事項「Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係」を参照

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲633,646,544
当期総損失	▲633,646,544
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	633,646,544
	<u>633,646,544</u>
III 次期繰越欠損金	<u><u>0</u></u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算上の費用		
医業費用	8,795,326,621	
一般管理費	523,286,298	
営業外費用	406,843,127	
臨時損失	1,710,692	
損益計算上の費用合計		9,727,166,738
II 行政コスト		9,727,166,738

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和6年3月改定）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1 ～ 43 年
構築物	2 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具器具備品	1 ～ 20 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
(2)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,718,743,502円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,900,000,000円
資金期末残高	<u>818,743,502円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,727,166,738円
自己収入等	▲7,947,588,189円
機会費用	36,826,153円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>1,816,404,702円</u>
（内数）減価償却充当補助金等	40,839,795円

2. 機会費用の計算方法

明石市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.366%で計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,697,767,155円
勤務費用	208,489,857円
利息費用	26,977,676円
数理計算上の差異の当期発生額	▲358,735,765円
退職給付の支払額	▲229,531,271円
期末における退職給付債務	<u>2,344,967,652円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,344,967,652円
未認識数値計算上の差異	434,335,274円
退職給付引当金	<u>2,779,302,926円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	208,489,857円
利息費用	26,977,676円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲60,491,382円
合計	<u>174,976,151円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.7%
-----	------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収入金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単価：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,145,512,345	1,109,090,000	▲ 36,422,345
(2)長期性預金	100,000,000	100,000,000	0
(3)長期借入金(*2)	(1,939,672,170)	(1,860,371,189)	(▲ 79,300,981)
(4)移行前地方債償還債務(*2)	(116,905,143)	(118,345,926)	(1,440,783)
(5)リース債務(*3)	(87,920,360)	(85,614,897)	(▲ 2,305,463)

(*1)負債に計上されるものは、()で示しております。

(*2)1年以内返済予定を含みます。

(*3)短期リース債務を含みます。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

VIII 収益認識関係

以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

医療の提供及び医療に関する調査及び研究並びに従事者の研修等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益7,818,136,809円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
施設設備包括管理業務並びに警備及び電話交換業務	686,400,000	411,840,000	2024年4月1日～2029年3月31日
作業補助等業務	33,858,000	11,286,000	2024年4月1日～2027年3月31日
清掃業務	62,040,000	41,360,000	2025年4月1日～2028年3月31日
診療材料等物品調達管理業務及び手術室ピッキング業務	78,012,000	52,008,000	2025年4月1日～2028年3月31日
磁気共鳴断層撮影装置保守業務	139,040,000	55,616,000	2023年4月1日～2028年3月31日
マルチスライスCT保守業務	49,104,000	29,760,000	2025年4月1日～2028年3月31日
バイブレーション血管撮影装置保守業務	76,450,000	61,160,000	2025年4月1日～2030年3月31日

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,132,250,937	99,370,000	1,616,000	4,230,004,937	2,623,871,965	192,817,200	1,606,132,972	
	構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	90,481,799	4,235,062	14,961,614	
	車両運搬具	10,000,480	-	-	10,000,480	10,000,474	0	6	
	工具器具備品	4,278,354,593	225,297,090	278,953,608	4,224,698,075	3,358,919,103	335,533,388	865,778,972	
	計	8,526,049,423	324,667,090	280,569,608	8,570,146,905	6,083,273,341	532,585,650	2,486,873,564	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	
	その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
	計	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	-	-	3,132,500,000	
有形固定資産合計	土地	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	-	-	3,130,000,000	
	建物	4,132,250,937	99,370,000	1,616,000	4,230,004,937	2,623,871,965	192,817,200	1,606,132,972	
	構築物	105,443,413	-	-	105,443,413	90,481,799	4,235,062	14,961,614	
	車両運搬具	10,000,480	-	-	10,000,480	10,000,474	0	6	
	工具器具備品	4,278,354,593	225,297,090	278,953,608	4,224,698,075	3,358,919,103	335,533,388	865,778,972	
	その他有形固定資産	2,500,000	-	-	2,500,000	-	-	2,500,000	
	計	11,658,549,423	324,667,090	280,569,608	11,702,646,905	6,083,273,341	532,585,650	5,619,373,564	
無形固定資産	ソフトウェア	630,119,801	30,644,600	2,624,768	658,139,633	600,642,085	42,750,989	57,497,548	
	電話加入権	142,000	-	-	142,000	-	-	142,000	
	計	630,261,801	30,644,600	2,624,768	658,281,633	600,642,085	42,750,989	57,639,548	
投資その他の資産	投資有価証券	1,293,349,585	52,162,760	299,883,131	1,045,629,214	-	-	1,045,629,214	
	長期貸付金	116,519,140	10,305,000	4,110,000	122,714,140	-	-	122,714,140	
	長期性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-	100,000,000	
	その他投資	143,813	-	-	143,813	-	-	143,813	
	計	1,510,012,538	162,467,760	403,993,131	1,268,487,167	-	-	1,268,487,167	

(2)たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	51,886,396	1,063,681,590	-	1,085,528,791	-	30,039,195	
貯蔵品	2,465,084	68,363,108	-	68,347,893	-	2,480,299	
計	54,351,480	1,132,044,698	-	1,153,876,684	-	32,519,494	

(3)有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	兵庫県平成28年度 第11回公募公債	99,328,000	100,000,000	99,883,131	—	
	計	99,328,000	100,000,000	99,883,131		
	貸借対照表計上額合計			99,883,131		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	京都府令和元年度 第4回公募公債	492,155,000	500,000,000	495,629,214	—	
	神戸市令和5年度 第8回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	兵庫県令和7年度 第3回公募公債(グリーンボンド)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	
	計	1,042,155,000	1,050,000,000	1,045,629,214		
	貸借対照表計上額合計			1,045,629,214		

(4)長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
自己啓発資格取得支援金	2,725,040	175,000	-	310,000	2,590,040	(注1)
認定看護師資格取得支援金	4,864,100	1,130,000	-	-	5,994,100	(注1)
修学等資金貸付金	108,930,000	9,000,000	1,400,000	2,400,000	114,130,000	(注1)
計	116,519,140	10,305,000	1,400,000	2,710,000	122,714,140	

(注1) 当期減少のうち「償却額」は、返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（％）	返済期限	摘要
平成27年度 建設改良資金借入金	17,168,463	-	17,168,463	0	0.100%	令和8年3月20日	
平成28年度 建設改良資金借入金(建設改良)	31,258,996	-	4,452,189	26,806,807	0.100%	令和14年3月20日	
平成29年度 建設改良資金借入金(建設改良)	49,977,970	-	6,225,408	43,752,562	0.100%	令和15年3月20日	
平成30年度 建設改良資金借入金(建設改良)	67,357,608	-	7,475,201	59,882,407	0.030%	令和16年3月20日	
令和元年度 建設改良資金借入金(建設改良)	117,927,830	-	11,776,871	106,150,959	0.030%	令和17年3月20日	
令和2年度 建設改良資金借入金(建設改良)	90,784,967	-	8,170,936	82,614,031	0.200%	令和18年3月20日	
令和2年度 建設改良資金借入金(医療機器)	187,558,440	-	187,558,440	0	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度 建設改良資金借入金(建設改良)	48,944,000	-	4,078,000	44,866,000	0.340%	令和19年3月31日	
令和3年度 建設改良資金借入金(医療機器)	99,952,000	-	49,974,000	49,978,000	0.115%	令和9年3月31日	
令和4年度 建設改良資金借入金(建設改良)	133,621,410	-	10,278,570	123,342,840	0.400%	令和20年3月24日	
令和4年度 建設改良資金借入金(医療機器)	103,425,000	-	34,475,000	68,950,000	0.200%	令和10年3月24日	
令和5年度 建設改良資金借入金(建設改良)	134,700,000	-	9,621,436	125,078,564	0.500%	令和21年3月24日	
令和5年度 建設改良資金借入金(医療機器)	514,200,000	-	128,550,000	385,650,000	0.190%	令和11年3月30日	
令和6年度 建設改良資金借入金(建設改良)	197,500,000	-	-	197,500,000	1.500%	令和22年3月20日	
令和6年度 建設改良資金借入金(医療機器)	274,800,000	-	-	274,800,000	1.000%	令和12年3月20日	
令和7年度 建設改良資金借入金(建設改良)	-	100,600,000	-	100,600,000	2.200%	令和23年3月20日	
令和7年度 建設改良資金借入金(医療機器)	-	172,800,000	-	172,800,000	1.500%	令和13年3月20日	
令和7年度 建設改良資金借入金(医療機器)	-	76,900,000	-	76,900,000	1.394%	令和13年3月31日	
計	2,069,176,684	350,300,000	479,804,514	1,939,672,170			

(6)移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部（年金資金）0512-9049	885,307	-	885,307	0	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9051	31,063,432	-	15,315,794	15,747,638	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9056	4,495,451	-	719,712	3,775,739	1.60%	令和13年3月1日	
資金運用部（年金資金）0512-9058	83,421,416	-	11,149,537	72,271,879	2.20%	令和14年3月1日	
財政融資資金0513-9065	27,619,504	-	2,509,617	25,109,887	2.10%	令和17年3月1日	
計	147,485,110	-	30,579,967	116,905,143			

(7)引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,833,858,046	174,976,151	229,531,271	-	2,779,302,926	
賞与引当金	317,815,517	320,855,934	317,815,517	-	320,855,934	
貸倒引当金	12,173,402	1,922,706	145,216	82,460	13,868,432	(注1)
計	3,163,846,965	497,754,791	547,492,004	82,460	3,114,027,292	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、回収による戻入額を記載しております。

(8)資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	497,138,921	-	-	497,138,921	
計	497,138,921	-	-	497,138,921	

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	851,264,000	851,264,000	-	-	851,264,000	0	
合計	-	851,264,000	851,264,000	-	-	851,264,000	0	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 負担分	合計
期間進行基準	585,105,000	585,105,000
費用進行基準	266,159,000	266,159,000
合計	851,264,000	851,264,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費等補助金	4,042,000	-	-	-	-	4,042,000	
京都府立医科大学附属病院群研 修医にかかる臨床研修等補助金	1,579,284	-	-	-	-	1,579,284	
神戸大学協力型病院にかかる臨 床研修等補助金	1,179,000	-	-	-	-	1,179,000	
病院賃上げ支援事業補助金	17,594,803	-	-	-	-	17,594,803	
病院物価支援事業補助金	125,187,000	-	-	-	-	125,187,000	
診療所等賃上げ支援事業補助金	89,789	-	-	-	-	89,789	
医療機関等物価高騰対策一時支 援金	9,193,000	-	-	-	-	9,193,000	
医療機関等物価高騰対策一時支 援金	43,000	-	-	-	-	43,000	
医療機関等生産性向上・職場環 境整備等緊急支援事業	12,680,000	-	12,322,000	-	-	358,000	
医療機関等生産性向上・職場環 境整備等緊急支援事業	180,000	-	-	-	-	180,000	
病床数適正化支援事業給付金	49,248,000	-	-	-	-	49,248,000	
特定行為研修助成事業補助金	225,000	-	-	-	-	225,000	

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
原油価格・物価高騰等対策介護 サービス事業者等支援金	25,000	-	-	-	-	25,000	
物価高騰による保育施設等支援 事業補助金	18,900	-	-	-	-	18,900	
東播磨臨海地域小児二次救急医 療事業補助金	9,128,000	-	-	-	-	9,128,000	
病院群輪番制病院運営事業補助 金	3,588,131	-	-	-	-	3,588,131	
救急救命士業務補助金	1,921,611	-	-	-	-	1,921,611	
休日急病診療業務補助金	70,002	-	-	-	-	70,002	
マイナ保険証利用促進における 協力金	50,000	-	-	-	-	50,000	
合計	236,042,520	-	12,322,000	-	-	223,720,520	

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	3,600 (2,413)	5 (3)	-	-
職員	3,750,052 (665,539)	513 (203)	229,531 -	42 -
合計	3,753,652 (667,952)	518 (206)	229,531 -	42 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人明石市立市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員給与規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院職員期末勤勉手当規程」、「地方独立行政法人明石市立市民病院有期雇用職員の賃金に関する要綱」及び「地方独立行政法人明石市立市民病院再雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用	給与費		
	給料及び手当	2,742,510,252	
	賞与	726,981,495	
	賃金及び報酬	577,222,753	
	法定福利費	596,200,955	
	退職給付費用	161,330,754	4,804,246,209
材料費			
	薬品費	1,085,528,791	
	診療材料費	809,615,189	
	給食材料費	67,142,078	
	医療消耗備品費	29,874,212	1,992,160,270
減価償却費			
	建物減価償却費	177,923,453	
	構築物減価償却費	3,907,934	
	工具器具備品減価償却費	335,533,388	
	無形固定資産減価償却費	42,750,989	560,115,764
経費			
	厚生福利費	16,929,790	
	報償費	450,401	
	旅費交通費	1,015,735	
	職員被服費	153,890	
	消耗品費	19,344,514	
	消耗備品費	3,536,999	
	光熱水費	182,170,891	
	燃料費	3,699,273	
	印刷製本費	2,145,402	
	修繕費	48,654,339	
	保険料	11,451,375	
	賃借料	79,211,040	
	通信運搬費	10,683,320	
	手数料	24,008,284	
	委託費	999,121,502	
	諸会費	2,858,304	
	寄附金	200,000	
	広告費	4,253,820	
	租税公課	901,512	
	貸倒引当金繰入額	1,922,706	1,412,713,097
研究研修費			
	謝金	619,072	
	研究材料費	181,090	
	図書費	5,900,203	
	旅費	6,460,183	
	研究雑費	12,930,733	26,091,281
医業費用合計			8,795,326,621

科目		金額	
一般管理費	給与費		
	給料及び手当	211,877,336	
	賞与	67,496,928	
	賃金及び報酬	92,323,932	
	法定福利費	59,956,341	
	退職給付費用	13,645,397	445,299,934
減価償却費			
	建物減価償却費	14,893,747	
	構築物減価償却費	327,128	15,220,875
経費	厚生福利費	956,334	
	旅費交通費	67,597	
	消耗品費	91,713	
	光熱水費	15,104,472	
	燃料費	309,662	
	食糧費	1,923,162	
	修繕費	3,239,840	
	賃借料	704,722	
	通信運搬費	759,102	
	手数料	8,850,858	
	委託費	29,586,644	
	諸会費	110,074	
	交際費	635,841	
	広告費	352,080	
	租税公課	73,388	62,765,489
一般管理費合計			523,286,298

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	8,964,675	
小口現金	321,901	
普通預金	809,456,926	
定期預金	1,900,000,000	
合計	2,718,743,502	

決算報告書

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人明石市立市民病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	9,322,370,500	8,923,878,463	△398,492,037	
医業収益	8,433,123,500	7,828,812,144	△604,311,356	
運営費負担金	845,247,000	844,976,000	△271,000	
その他営業収益	44,000,000	250,090,319	206,090,319	
営業外収益	96,726,000	115,595,524	18,869,524	
運営費負担金	7,226,000	6,288,000	△938,000	
その他営業外収益	89,500,000	109,307,524	19,807,524	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	401,600,000	351,700,000	△49,900,000	
長期借入金	400,000,000	350,300,000	△49,700,000	
その他資本収入	1,600,000	1,400,000	△200,000	
計	9,820,696,500	9,391,173,987	△429,522,513	
支出				
営業費用	8,828,885,280	9,120,022,882	291,137,602	
医業費用	8,466,677,423	8,618,660,243	151,982,820	
給与費	4,843,025,000	4,877,137,184	34,112,184	
材料費	2,126,861,131	2,167,095,558	40,234,427	
経費	1,470,491,292	1,546,440,633	75,949,341	
研究研修費	26,300,000	27,986,868	1,686,868	
一般管理費	362,207,857	501,362,639	139,154,782	
営業外費用	22,211,000	32,278,286	10,067,286	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	969,430,000	937,511,380	△31,918,620	
建設改良費	444,645,000	416,821,899	△27,823,101	
償還金	510,385,000	510,384,481	△519	
その他資本支出	14,400,000	10,305,000	△4,095,000	
計	9,820,526,280	10,089,812,548	269,286,268	
単年度資金収支（収入－支出）	170,220	△698,638,561	△698,808,781	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書に計上されている減価償却費や資産見返物品受贈額戻入等の非現金取引は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書に計上されていない棚卸資産購入費や退職手当等の現金取引は、決算額に含んでおります。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。